

令和元年度 CFIEC 国際情勢シンポジウム
『建国70年、中国の今後を考える』

主催：一般財団法人 国際経済連携推進センター(CFIEC)

後援：日本商工会議所/一般社団法人 日本貿易会/独立行政法人 中小企業基盤整備機構

2019年10月に建国70周年を迎えた中国は、対外的には、米国との貿易協定の決着は不透明であり、国内的には、香港における大規模な反政府デモや新疆ウイグル自治区の人権抑圧問題等を抱えており、内憂外患の状況にある。米国に次いで世界第2位の経済大国中国の経済悪化は、世界経済を失速させる要因となり、わが国経済にも大きな影響を与える可能性が否めない。

本シンポジウムは、『建国70年、中国の今後を考える』をメインテーマに、研究会座長の久保文明教授(米国政治)、香田洋二氏(元自衛艦隊司令官(海将))、高原明生教授(中国政治)、大橋英夫教授(中国経済)、佐藤考一教授(東アジア、東南アジアの安全保障)、平岩俊司教授(朝鮮半島情勢)を講師に迎えて以下の通りに開催した。

プログラム

令和2年1月30日(木) 13時30分～16時30分

於:AP虎ノ門

開会	13:30～13:35
基調講演	13:35～14:00
高原 明生 氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 「中国政治の現状と展望」	
基調講演	14:00～14:25
大橋 英夫 氏 専修大学 経済学部 教授 「中国経済のジレンマ～“国家の逆襲”vs“市場の帰還”」	
基調講演	14:25～14:50
香田 洋二 氏 ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将) 「中国の今後:大胆な予測」	
コメント	14:50～15:25
久保 文明 氏 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授/CFIEC 国際情勢研究会 座長 「米国の対中観の変化をめぐって」	
佐藤 考一 氏 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授 「“一帯一路”構想のきっかけと現状」	
平岩 俊司 氏 南山大学 総合政策学部 教授 「二つのコリアと中国」	<休憩 10分>
討議・質疑	15:35～16:25
閉会	16:30

『建国70年、中国の今後を考える』 基調講演 1/ 「中国政治の現状と展望」

高原 明生／たかはら あきお
東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

1. 集団領導制の形骸化、党の領導の強化

習近平政権のモットーは集団領導制だが、それが形骸化してきており、習近平総書記兼国家主席のリーダーシップの下で「党の領導」が強化されている。このような方向性は、1980年代初めに鄧小平とその仲間たちが進めた政治制度改革と逆の方向を向いている。その政治改革で鄧小平が強調したのは、権威と権力の過度の集中、1人の個人への集中を避けることだった。これはもちろん、毛沢東の文化大革命時の反省に基づく。そこで集団領導と分業制を組み合わせることが大事だというのが、鄧小平の主張だった。そして1982年に改革を行い、従来の党主席制から現在の総書記制に変えた。総書記の権限は非常に弱く、他の政治局常務委員とほぼ同じ権限しかない。そして分業体制を敷き、各常務委員が自分の管轄領域を担当、他の常務委員らは他の人の管轄領域には口や手を出さないというのが基本的なやり方となった。かつての毛沢東のやり方は鶴の一声的であり、鄧小平はこれを「家長制」と批判していた。

また、鄧小平は「党と政府の分離」も強調し、特に企業経営や経済面はプロフェッショナルに任せるべきとした。党幹部は政治が専門であり、経営のノウハウは持っていないからということだった。これによって、ある意味で逆に、党の領導が強化されるというのが鄧小平の主張だった。さらに、毛沢東は死ぬまで党主席だったが、この終身制を廃止した。鄧小平は権力のスムーズな継承を制度化しなければならないと主張し、そのためにも1980年代前半に憲法を改正し、国家主席、副主席をはじめとする国家幹部らの任期制を導入した。そして、できるだけ政治行政を法制化、制度化しようとした。近代化の一環として、こうした改革を進めなければ、権力の濫用や文化大革命時の紅衛兵の跳梁跋扈等に再びつながりかねないという、過去の反省に基づいた主張だった。

これらは鄧小平が言った政治改革のポイントだが、80年代半ばを過ぎると、当時の総理で後に総書記になる趙紫陽らが、もう1つの改革を唱え始める。当時は、ある程度の市場化が進み、経済主体の多様化、多元化、社会の利益の多元化が発生していた。このような社会では、様々な利益の間で紛争が生じる。その紛争を処理していくためには、一党支配体制では対応しきれないので、利益調整のための協議対話制度を導入すべきだという話も当時、既に出ている。

ところが現在、習近平国家主席が行っていることは、まず権威と権力の自分一人への集中だ。2017年の党大会では、自らの名前を冠した「習近平思想」なるものを、正統イデオロギーとして党規約に書き込ませた。これは毛沢東以来のことだ。そして、彼の他に24人の政治局員がいるが、全員が年に1度、習近平総書記に対して自らの業務報告を行わなければいけないことになった。このように、習近平氏は特別な権力を得ている。そして昨年の初めからは、「学習強国」というアプリを党員は皆、ダウンロードし、毎日それを開いて、そこに載っている習近平の日々の言動を勉強しなければならないことになった。そして、『人民日報』等の一面の見出しでは毎日、彼の名前を大きく出している。鄧小平は、「個人宣伝は絶対に

行ってはならない」、「指導者の神格化はすべきでない」と文化大革命の反省から言っていたが、習近平氏は現在、これを行っている。

習近平総書記が強調している第 2 のポイントは党の領導の強化で、毛沢東を引用し、「東西南北中、党政軍民学、党は一切を領導する」としている。党は一切の領域で指揮命令権を持ち、リーダーシップを発揮するというのだ。経済領域にもこの原則が適用されるということで、国有企業のみならず、私有企業や外資企業の中にも党組織を作れと言っている。共産党の規定によれば、党員が 3 名以上いる団体、組織は必ず党組織を作ることになっている。このため、多くの会社でこれを作るべしということになった。今年初めに出た、国有企業の党組織に関する新たな規定の案によると、重要な問題について経営陣が議論する前に、まずは党組織が議論しなければならないということだ。

さらに、これも大きな話題になったが、2 年前の全人代で国家主席と副主席の任期が撤廃された。そして彼が長期政権実現への強い意志を持っていることを、皆が知ることになった。その前年の 2017 年の党大会では既に、後継者と目される若手の指導者を政治局常務委員会に引き上げなかった。いわば後継者の「指定」をしなかったのが、長期政権を狙っているのだろうとはみられていたが、ついに憲法まで改正し、多くの中国人に衝撃を与えた。

2. 社会の近代化と党の領導強化の矛盾

こうした状況は、中国社会にどのような効果をもたらしているのだろうか。実は、社会の近代化と習近平国家主席がやろうとしている党の領導の強化との間には、根本的な矛盾がある。近代化とは何かという問題と関わるが、ハードウェアのアップグレード、新幹線ができたり高層ビルが建ったりということだけでなく、社会の法制化や制度化、経済面では市場化、そういうソフトな内容も含むのが、近代化だ。しかし、それらを進めば進めるほど、共産党の役割は小さくなっていく。これを不安に思う党幹部らが必ずいて、時々「これは大変だ」と統制を強化する。こういうことが、これまで繰り返されてきた。そして、現在はグリップを非常に強く握る局面に入っているといえる。その結果、経済社会にはネガティブな効果も表れている。党組織の権限が強化されることを通じ、経営に影響が及ぶ。企業も政治学習を長時間行わなければならないので仕事の邪魔になる。政府幹部も含めて反汚職、反腐敗のような運動が展開されている結果でもあるが、人々の労働意欲が減退し、士気が下がっていることが指摘できる。

他方で権威と権力を一人に集中させることには、功罪両面があると思う。例えば、汚職や腐敗を取り締まることは、強い権限を持った人が「決断と実行」で進めなければならない。ただし、その決断は独断に陥ることが多くなり、結果として判断ミスが生じる可能性もより高くなる。習近平国家主席の関心が高いトピックであれば、彼が素早く決断し、早期に対応策がとられるだろうが、そういう案件が彼の机の上に沢山乗る状況になると、かえって対応が遅れることもあり得る。また皆、間違いを犯すのが怖く、自分で判断したくないので、判断を必要とする案件がどんどん上に送られていく。これはそもそも習近平総書記の前から、一党支配体制に内在する問題でもある。権力のチェック・アンド・バランスのメカニズムがなく、多元化する利益に対する調整機能が弱い。このため、何か不協和音が生じたら、とにかく抑圧で対応する。そういったやり方なので、社会には不満が残る。そのような状況が、現在の新型肺炎対策でも見られる。

3. 今後の中国政治

現在の状況がどこまで続くかだが、これについては今後、経済社会の動揺が激しくなっていくかどうかにはポイントがあると思う。経済減速は厳然たる事実で、その結果、社会に動揺が広がり、労働争議や倒産も増えている。銀行は「貸し渋りをせず、生産を支えろ」という一方で「リスクを下げ、デレバレッジを進めろ」と言われており、難しい状況だ。やはり、リスクがあるローンは出したくないので、その結果として国有企業にお金が回り、私営企業にはあまり回らない。これは昔からある問題だが、特に2年ほど前から私営企業主らの不安が募っている。また、習近平国家主席は「マルクス、レーニン主義を勉強しろ」と言うが、貧困家庭の学生などがマルクス主義研究会のメンバーになって真面目に勉強し、労働争議を助けにいくと当局に逮捕される。他方、リベラルな方面からの言論統制に対する批判も出ている。

さらに、米中対立も大きな問題となっている。実は中国には、最も重要な国際関係である米国との関係で安定を維持しなければ、中国のすべての安定に影響が出るという理解がある。最近の状況を見ると、確かに米国との関係の不安定化は人々の心理にも経済にも影響し、それがさらに社会の不安を呼んでいる。経済、社会が動揺すれば、政治面の問題、様々な権力闘争、喧嘩が始まるという状況で、米国との関係が落ち着くかどうか重要な要素となる。さらに、新型コロナウイルスの影響がどこまで広がるのかについては予想がつかない状況で、既に経済にも大きな影響が出ている。

こうした経済、社会の状況が政局にどう影響するかだが、党の領導強化の悪影響が大きければ、習近平総書記の責任追及が始まることは避けられないだろう。3年前の党大会では、様々な経済・社会問題に対する新しい対応策はほとんど打ち出されず、党の領導ばかりが強調された。そういうことをして成果が出ないままでは、「これはまずい」という声が上がるとはならないか。人々がおそらく思い出すのは、過去の華国鋒と鄧小平の権力闘争だ。華国鋒は毛沢東の後を継ぎ、自らのことを「英明なる領袖」と呼ばせて神格化をはかった。これに対し、鄧小平らは「毛沢東の指示や決定を真理と掲げ、彼の言うとおりにやれば良いというのはおかしい」、「実践こそ、真理を検証する唯一の基準だ」と主張した。要するに、結果を出さなければ駄目だとし、華国鋒と論争に臨み、勝利した。そうした声も、また出てくるのではないか。

最後に、それでは体制変動が起きるのかという問題だ。中国の人々と話をすると、多くの人が、今の体制がいつまでも続くとは思っていないとわかる。ただ、いつ何がきっかけで、どのようなプロセスを経て、最終的にどういう形に落ち着くのかは誰にもわからない。多くの方は、そのプロセスがおそらく、あまり平和なものにはならないという恐れも抱いている。そして、考えても仕方ない、あるいは考えたくないという態度をとっている人が多いのではないか。

私は政治学者として、財政の行方が気になる。旧ソ連の崩壊、解体やソ連共産党没落の歴史を振り返っても、財政の状況が大きな要因になったと思う。中国の債務は増え続けているが、皆、「最後は政府が何とかしてくれる」と思っている。しかし、政府にはできないこともあり、現在の新型コロナウイルスの広がりも、その神話を崩すかどうか1つのポイントとなる。債務や赤字にしても、現在は皆、親方日の丸的な「親方五星紅旗」の意識で、「最後は何とかなるだろう」という感じだが、それがどうにもならないとなった時、何が起きるかがポイントだろう。

以上、基調講演 1

『建国70年、中国の今後を考える』
基調講演 2/ 「中国経済のジレンマ～“国家の逆襲”vs“市場の帰還”」

大橋 英夫／おおはし ひでお
専修大学 経済学部 教授

1. 過去 40 年の産業構造における変化

最初に、この 40 年で中国の産業構造にどのような変化が見えてきたかについてお話したい。中国は 1978 年という改革開放の初めの段階で、既に工業国だった。しかし、当時の就業構造を見ると 7 割が農業で、農業の就業者が多いのに、農業が生産に占める割合はわずか 27% だった。逆に工業部門の就業者は 17% にとどまっていたが、工業部門が生産の半分程度を占めていた。つまり、農業と工業の間で労働生産性が著しく異なっており、農業部門の就業者の生産性を上げることが、改革開放の最大の課題であった。

改革開放期間を通して、農業部門の就業者が工業部門やサービス部門へ転移し、より高い生産性を持つ部門により多くの生産要素が入り、急速な工業化が実現した。工業化の担い手は、当初は委託加工部門であり、外国からの注文を受けて生産、販売を行っていた。原料や部品製造部門が脆弱な当時の中国にとっては、この方式しかなかった。マーケティングの能力もほとんどなかったために、外国の企業を介して販売するしかなかった。そして、中国の対外貿易が伸びるに従い、加工貿易の比率が上がり、ほぼ半分を占める状態になった。

ここで注意したいのは、加工貿易が輸出入に占める比率が徐々に減ってきたことである。言い換えると、中国国内で生産した部品やパーツ、原料などを組み立て、加工して輸出する一般貿易の輸出が非常に増えていった。とりわけ著しいのは輸入面であり、中国国内における輸入代替が進んだこともその要因だが、基本的には部品やパーツを製造する企業が中国に進出したためであると考えられる。

中国は 2000 年代に入る頃から、「世界の工場」といわれるようになった。今日の主要品目の比率を見ると、電気機械が 25% を超えており、これに一般機械を合わせると、輸出の約 4 割が電気機械と一般機械という状況である。一方、電気機械は輸出比率が大きいですが、競争力という点から見ると、一般機械ほど伸びていない。中国の半導体の入超幅は 2000 億ドル規模に達しており、電気機械は必ずしも輸出に特化しているわけではない。他方で輸出に関して言えば、一般機械が非常に増えており、プラスチックや精密機械、鉄鋼などが、主要な輸出商品になってきた。特に電気、電子、そして一般機械は中国経済の大きな強みになったと言える。

次に、中国は多くの輸出をしているが、その付加価値の源泉は中国にあるのか、それとも外国にあるのかという点を見てみたい。日本や米国のようなフルセット型の経済構造を持つところは、国内で生産してそのまま輸出するために、国内付加価値は非常に高くなる。これに対し、韓国は委託加工形態が多いので、この数字が極端に低い。一方、中国の国内付加価値については、上昇傾向がはっきりと読み取れる。もちろん、フルセット型の産業構造が優れているとは必ずしも言えず、韓国のように、効果的に外国の部

品、パーツをうまく取り入れ、生産に移るといった選択肢もあり得る。しかし、中国の選択は国内付加価値を高めていく方向にある。

これらの変化を見ると、2000年代に入って、中国経済は明らかに転換期を迎えたことになる。かつてのように純輸出、あるいは固定資産投資が中国経済を引っ張る状態ではもはやなくなっている。代わりに消費が中心になり、外需の寄与度は限られてきている。しかし、消費にかつての投資ほど経済を牽引する力を求めるのは無理なので、6%程度の成長にとどまっている。

次に、中国の貯蓄率と投資率を見てみたい。貯蓄率と投資率の差は経常収支になるが、中国の場合は大きな貯蓄超過であり、大幅な貿易黒字、経常黒字を抱えていることになる。2010年代に入ってから、徐々に貯蓄率も投資率も下がり、貿易黒字は縮小傾向にある。一方、中国の投資効率を見ると、明らかに低下している。投資効率が低下するというのは経済構造に問題があると見る方もいるかもしれないが、基本的には新たに投資する分野、簡単な投資でリターンが見込める分野がほぼなくなってきたと考える方が良いかと思う。かつてのアパレル製品や電子製品のように、比較的少額の投資で比較的短期間でリターンが得られるような産業分野が、ほとんどなくなっているのだろう。そして資本投入、労働投入、技術進歩、経済効率を見ると、中国経済は相変わらず資本投入で維持されており、技術進歩による成長は一向に見られないというのが大きな問題であると思う。

2. 「中所得の罍」と「体制移行の罍」

このような状況で、中国経済が今後、どのような方向に進むのかを考えてみたい。まず、中国の市場経済化という問題をもう1度考えてみると、まず伝統的な慣習経済が市場経済へと向かっていくパターンがある。このルートは、どの発展途上国も避けて通れない。ただし、中国や旧ソ連、東欧諸国などは、同時に移行経済という言い方がなされている。これは命令経済から市場経済への移行過程、脱計画経済化の過程と言って良い。中国などの移行経済諸国について考える際は、この2つの移行過程を考える必要がある。同時に発展途上国に関しては、「中所得の罍」ということが良くいわれる。これは中所得の段階に入ると、経済が停滞する国が出てくるという仮説である。さらに移行経済諸国の場合には、「体制移行の罍」という仮説も考えられる。これは国有企業が根強く残り、計画経済の体制がなかなか払拭できない移行過程における経済停滞を意味する。

「中所得の罍」は10年程前、世界銀行のレポートで示されたアイデアである。例えば、韓国とブラジル、南アフリカの1人当たり所得は1980年代はほぼ同水準だったのに、その後大きな差が出た。中所得のブラジルや南アフリカの経済が停滞局面を迎えたわけだが、そこでは格差の拡大や汚職、腐敗、都市のスラム化といったものが成長の制約になった。逆に韓国のような国は、その間に研究開発(R&D)に努め、国内総生産(GDP)に占めるR&D支出の比率を上げていった。さらに民主化も進み、腐敗や汚職がなくなっていったことから、「中所得の罍」を脱出したとみられている。

それでは、中国の場合はどうだろうか。経済成長に直結しているかわからないが、習近平国家主席はここ10年程、腐敗や汚職の撲滅に努めてきた。またR&D支出の対GDP比率を見ると、中国はようやく経済協力開発機構(OECD)諸国の水準に接近しつつある段階であるが、R&D支出の絶対額は非常に大きく、ほぼ米国に追いつく状況にある。そしてイノベーションを表す指標として、特許を見ると、2000年代半ば頃から中国は特許の時代になった。もっとも、中国では特許申請への手厚い補助金があることも忘れてはいけない。このように、中国は急速にイノベーション主導型成長を目指し始めている。そして今

や QR 決済や e コマース、シェア・エコノミー、高速鉄道が、中国の新「四大発明」だとしている。他にドローンや電送設備、スーパーコンピューターなども、中国のイノベーションを象徴するものとされている。

一方、「体制移行の罨」に関しては、「中国の経済発展が奇形化している」、「体制改革が進んでいない」、「社会構造が固定化している」といった一種の自己批判的な見解が、中国国内からも出ている。中国の体制移行はなかなか進んでおらず、その1つの大きな理由として、国有企業がまだ優位にあることが挙げられるだろう。国有企業による中国国内市場の寡占状況を見ると、重要な産業になればなるほど、その寡占の程度は顕著である。この点に関して、OECD の Product Market Regulation (PMR) 指数を見てみると、中国は国家統制の部分で相変わらず厳しい状況にある。また、公的企業部門、要するに、国営企業の範囲は世界で最も高い水準になっている。国有企業改革の分野において、市場移行はなかなか進んでいないということが伺える。

国有企業改革では、国有企業に民間資本を導入する混合所有制の議論がなされているが、残念ながら、ほとんど進捗はみられない。むしろ、非常に大きな問題として、優れた民間企業を国有化してしまうという動きが見られる。また、国有企業改革とは別に、相変わらず政府の介入が非常に顕著である。市場に友好的なプロ・マーケット(親市場)的な政策を打ち出す時も当然あるのだが、その打ち出し方がまずい。要するに、マーケットとの対話とは無関係に親市場的な政策が打ち出されるという問題を現在の中国の経済体制は抱えている。

3. 習近平体制の確立とジレンマ

ここで、この講演のテーマとなっている「中国経済のジレンマ」について考えてみたい。

1つは、先程挙げた2つの移行過程に関するものであり、中国では体制移行がうまく行っていないのではないかという見方になる。もちろん、慣習経済の市場経済化というルートも注意しなければいけないが、国有経済の残滓(ざんし)という問題の方がより深刻である。

もう1つの中国が抱えるジレンマは、現在の中国の体制が経済改革の成果をかなり効果的に取り入れている点である。経済改革の成果が国家資本主義に体制編入される傾向が非常にはっきりしている。経済改革の成果と受益者を体制に取り込むことにより、体制をより強固にしているのである。

さらに大きなジレンマは、習近平体制が確立しないことには、経済改革を打ち出すだけの安定性が見込めそうにないという問題である。かなり本格的な構造改革を実施するとなれば、中国の政治体制が安定していない限り、それは不可能である。言い換えると、トップ・リーダーシップがどのような認識で構造改革を進めていくかというところが、引き続き中国の経済改革における大きな課題になるのではないだろうか。

以上、基調講演 2

『建国70年、中国の今後を考える』 基調講演 3/ 「中国の今後:大胆な予測」

香田 洋二／こうだ ようじ
ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問/
元自衛艦隊司令官(海将)

1. 「一帯一路」構想と米中経済戦争

現在の米中経済関係は「新冷戦」ともいわれるが、実態は米中経済戦争とも言って良い状況だと思う。このような状況が長く続けば、最も極端な場合中国共産党が崩壊する恐れさえある。一方、中国が進める「一帯一路」構想は、自らの身の丈より遥かに大きくなってしまった中国の過剰生産能力を吸収するため、世界に出ていくというものだ。その狙い目は、おそらくアフリカと中南米であることから、中国との間の様々な海上ルートに注目が集まる。しかし、これは米国から見ると、「ちょっと待ってくれ」ということになる。米国は第二次世界大戦で、ドイツや日本と戦い、その結果として北大西洋条約機構(NATO)や日米同盟を創り上げた。米国は、建国以来アフリカには植民地を持っておらず、また、中南米はある意味、米国の裏庭と思い込んでいた。そこで、多少、中国がそれらの国々へ進出しても「大した事ではない」と考えていたが、これが間違っていた。その一番の例が、ベネズエラだ。中国はこれら中南米やアフリカの国々が、自国の過剰経済力のはけ口になると見越して、アメリカが油断していた地域をうまく突いてきた。

「一帯一路」構想は現在、5年目を過ぎたが、当初賛同した欧州先進諸国からは「新植民地主義」、援助を受ける途上国からも「悪徳金融業者」といわれるなど、様々な問題が顕在化している。習近平国家主席は「一帯一路」構想を国の表看板として掲げ、共産党の綱領にして、「国を担いでやってくれ」ということで、この構想は国家事業になっている。中国にも数多くある民間企業からすると、通常は赤字になるような事業はやりたくないが、それも国策ということでやらざるをえなくなることから、この負荷も無視できないものになっている。中国は当初、「一帯一路」構想について、中国の生産力の吸収先を海外に持っていきただけでなく、途上国にとっても自国のインフラ整備ができるという意味で、中国と途上国両者のWin-Winになるとしていたが、その目論見が大きく外れるようになってきた。

このような状態の中、中国からすれば突然降ってきたのが、米中経済戦争だ。この問題への取り組みについて中国は、おそらく非常に悩んでいる。他方で米国は「パックス・アメリカーナ」と言われるような世界体制、すなわち、世界のどこかで問題が発生した場合に、米国は地球上のどの地点に対しても軍事力を展開して、自らの影響力を発揮し得る体制を作り、維持してきたが、現在はアフリカや中南米、中東では非常に難儀している。このような米国にとって一帯一路は、経済を梃子にパックス・アメリカーナの世界秩序に挑戦する手段として、中国が自らを中心とする巨大経済圏を作り上げようとしているように見える。そして、もう1つの疑問と不安は、中国が経済を梃子に、NATO諸国等の米国の同盟国に切り込み、パックス・アメリカーナの基本となってきた同盟関係に楔を打ち込むのではないかということだ。中国のこのような動きを「今」コントロールしなければ、最後には全世界の経済圏が中国の影響力の下に入ってしまう、と米国は懸念している。

2. 「中国異質論」、米中の対立

米国人は従来、中国に対する肯定的な幻想を持っていた。1850 年前後の米国北西部のゴールドラッシュが終わる頃に、西部開拓もカリフォルニアまで到達した。その後は海洋へと進出先を変えて太平洋と大西洋の両方向からアジアへ進出する中、当時はある意味で西欧列強による植民地化の草刈場だった中国に対する米国の見方は、西欧列強の植民地主義の犠牲者としての中国ということ及びその広大な領土と人口がもたらす巨大な市場の可能性を有する中国という両面から非常に甘かった。1930 年代の日米対立も、いわば最後に欧州列強に加わった日本の中国進出に対する、伝統的な対中観に基づく米国の反感と不信感の表れであった。また、冷戦後の 30 年を見ても、ブッシュ親子やクリントン、オバマといった歴代大統領は中国に「ドブプリ」入れ込んでおり、とりわけクリントン大統領がその傾向が強かった。しかし、1990 年代後半以降、特に 1988 年から 1992 年にかけて米国がフィリピンとの同盟を失ってから、中国は急速に南シナ海に進出した。もう少し言えば、1975 年のベトナム戦争からの撤退時から中国の南シナ海進出は始まっていたが、米比同盟の消滅は、中国にとって、南シナ海進出を仕上げる好機となった。つまり、冷戦が終わった前後に米国がフィリピンから撤退し、南シナ海に空白地帯ができた途端に中国が猛然とその海域に進出することになった。その後、中国は、一方的な対外進出を既成事実化し、それを国内法により正当化する領土領海法を制定するなど、基本的には米国と事を構えないところで、南シナ海全域に平和裏ではあるが強引に侵攻していった。そのような現実を目の当たりにした米国は、1990 年ごろになると、伝統的な中国像とは大きく異なる中国にどのように接するべきかを考え始めた。

伝統的に米国は、どこの国に対しても、戦争計画や作戦を立てて万々に備えてきた国だ。第一次大戦後には、最友邦である英国やカナダまでを想定した各国別の戦争計画を立てていた。また、第二次世界大戦は、日独枢軸に対する総合的な総力戦を想定したレインボー計画を策定して、それをベースに日独と戦い、ほぼ計画通りに戦争を進めて勝利したことは有名な史実である。この延長上で、仮に 50 年先に中国と戦う場合、中国の強点や弱点、日米同盟はどう機能するか、あるいは日米同盟をどのように形作っていかねばならないかといった点について、米国は間違いなく研究を始めている。しかし、この研究の結論は、軍事力による中国の屈伏ではなかった。中国を締め上げて競争に勝利し、米国が将来の主導権を握るためには、政治と経済とハイテクで締め上げるしかないというのが、米国の結論であると思われる。そこで、総合的な対中行動計画を策定し、その行動計画に含まれる選択肢のうち、現下の情勢下で採用し得る現実的なオプションとして現在の貿易戦争があるように映る。その端的なものが、一昨年ハドソン研究所におけるペンス演説であり、要するに「中国異質論」であるといえる。そして中国は、平静を装って入るが、現実にはこの演説に震え上がった。

とはいっても、米国は政治戦略上、どうしても中国を必要としていた時期がある。1964 年に本格的に始まったベトナム戦争は 10 年間で泥沼化し、最大 55 万人派兵して、5 万人が戦死した。しかし、西側の盟主である米国は、それまで存在さえ知られていなかったベトナムにおける戦いに負けた形での足抜けできなかった。更に、当時はソ連との熾烈な冷戦下でもあったので、ベトナムで総崩れになった敗残兵の風体で米軍が引く訳にはいかなかった。そこで頼りにしたのが、中国だ。米国は「戦争で負けた」結果としての撤退でなく、ベトナム戦争の和平が成立した故の名誉ある撤退を実現する必要があった。当時の中国はソ連との間で共産主義の路線対立が起きており、そこをうまく突いたのが米大統領補佐官のキッシンジャー博士だった。そして、1975 年には何とか南ベトナム民族解放戦線(ベトコン)との和平交渉をまとめ、思惑通り、ベトナム戦争からの名誉ある撤退を行うことができた。その後の米国社会は、世界第一の大国

が、名もなきベトコンに実質的に敗れたという、想像さえできないショックをもたらすベトナム戦後の混乱期を経て再建期に入り、民主党のカーター大統領が出てきた。

一方、中国では当時の鄧小平指導者が我が国の経済建設を一生懸命勉強し、それをモデルにした改革開放路線を進めていた。その路線の中に、将来の中国经济と社会両面での自由化の萌芽を認めた米国は中国への援助の手を差し伸べた。しかし、冷戦終了期の1988年から92年にかけて、フィリピンの米比同盟の破棄により、米国はフィリピンから完全撤退する。その前後から、米国は、中国が思っていた国とは違う、「何となくおかしい」国ではないか、という疑念をかすかに持ち始めた。その第一要因が、中国が軍事力を行使してベトナムを南シナ海南沙諸島から駆逐したことである。現在は、南シナ海における紛争や事故防止のため Code of Conduct (COC) という南シナ海の行動規範の取りまとめが行われているが、実は中国は2002年に、DOC (Declaration of Conduct to Prevent Conflict) という当時の行動規範に署名している。ところが、これには強制規定がなかったことから、中国はサインをしたものの一切守らず、結果的にこの合意を骨抜きにして、今日まで南シナ海において自己中心の海洋活動を続けている、というのが現状である。

中国は2009年には、国内総生産(GDP)で日本を追い抜き、強い自信を持った。そして、2010年以降、九段線などの独善的な立場を、改めて強硬に主張し始めた。中国はその際、indisputable、すなわち「何人たりとも論議の余地さえない」という極めて強い言葉を使い、問答無用の切り捨て御免的な立場を一貫して主張している。これは非常に強い言葉だ。あるいは、オバマ大統領のアラスカ視察中に、対日戦争60周年記念式典(2015年9月)の勢いを買って、軍艦4隻をアラスカの米国領海に侵入させるという、国際感覚を疑われる行動をとっている。さらに、中国が米国を決定的に怒らせた事件の1つが、2015年9月に行われたオバマ大統領と習近平主席による、ワシントンでの最後の首脳会談だ。この時、中国は南シナ海の非軍事化に同意した。しかし、中国は南シナ海の人工島で、国際法上、島とは認められないところを一方的に「領土だ」と主張し、その領土を守るのは独立国の国家主権であるという論により、人工島に軍事力を展開して、オバマ・習合意を物の見事にひっくり返した。そして、返す刀で「非軍事化の約束違反は南シナ海における米国のプレゼンスであり、沿岸国との共同演習だ」、つまり「オバマ・習合意を破っているのは、米国の方だ」と主張した。米国の国務省や国防総省はこれに対し本当に怒ったが、米国、そしてオバマ大統領を出し抜いたと思いついで高揚した当時の中国はその怒りに気が付かず、米国の本心を読み誤った。

この件で、最終的に中国を見切った米国は、現下の情勢で中国との物理的な戦争はできない以上、経済とハイテクで中国に勝利して将来の世界の主導権を確保するという結論に達した。中国の習近平国家主席は2017年の共産党大会で、党内における圧倒的地位を確立し、2018年春までは順風満帆で喜んでいたはずだ。しかし、2018年夏という全く予期しないタイミングで米国との貿易戦争が生じ、第一次、第二次、第三次、そして2019年の第四次と、米国から厳しい関税措置を突き付けられ、それまでの満面の笑顔が一瞬に顔面蒼白になったというのが実情であろう。そして2019年8月までに6回の閣僚会議を行い、同年10月に、ようやく暫定的合意に達した。一方、米国のペンス副大統領が昨年(2019年)10月、「米国は二度と経済のみに頼って共産主義国家・中国を西側の価値観に基づく国家に転換する望みは持たない」、「中国は安全保障と経済上の競争相手である」といった趣旨の、一昨年に続く2回目の対中演説を行った。他方、この演説では最後に「トランプ大統領は米中貿易協定の合意を希望している」とも述べ、訣別は避けている。しかし、香港における大規模デモの問題も生じ、昨年12月にはいよいよ駄目かという状態になったが、12月前半には両国の必死の交渉により、第一段階合意(暫定合意)文書への

署名合意がなされた。これによって、昨年 10 月の合意がようやく文書化され、1 月 15 日に署名された。

3. 今後の展開

米中間で現在、問題になっているのは、中国における国営企業に対する過剰な助成金等の構造改革と立法措置だ。中国は、伝統的に合意はするものの実施を担保する法律がなければ約束したことを実行しないという前歴に満ちた国であるため、米国は合意内容の確実な実施担保する中国の法律を制定するよう求めている。これに対して中国政府は、そのようなことは「国家主権の根本にかかわる問題であり、米国に言われるがままの立法措置は取らない」としている。中国にとってもう1つ問題なことは、トランプ大統領が実は「危ない人物」だとわかってきたことだ。トランプ大統領はこれまで、特にイランや北朝鮮、中国に対し、「いつでも軍事力を使えるし、使うことを躊躇しない」という姿勢を示してきたが、最近のイランや北朝鮮、そしてサウジアラビアの事案に対しては、強いことを言ったものの、結果的には屁理屈をつけて軍事力の行使を避けた。中国は最近、「この人(トランプ大統領)はナイーブ過ぎて戦争ができない人だ」と考えるようになってきている。逆に言えば、米国は国の将来をかけて中国と対峙しているはずだが、トランプ大統領は、最後の瞬間に全てを投げ出して、突然逃げってしまうかもしれないという見積もりである。このため、中国としては、今後の第 2 段交渉における対米交渉の基準のおき方、あるいは置き所に混乱をきたす恐れもある。トランプ大統領のナイーブな一面は、それが事実とした場合、単純に中国に有利ということではない。仮にトランプ氏が再選された場合、次の選挙の心配のなくなったトランプ大統領が、ナイーブさから一転、どう猛になることも想定する必要が出てきたということだ。その一端は、軍事力ではないが、2018 年夏からの、関税による突然の貿易戦争の仕掛けであり、すでに中国は相当痛い目にあっている。

ここで米中経済戦争の今後の展開について、考えられる4つのケースを挙げる。第1のケースは、中国が米国の要求をのみ妥協する、もしくは経済戦争から降りるというものであり、この場合は米国の全面勝利となる。このケースでは、中国经济は大混乱に陥る公算が高いが、その結果、中国国内で富の分配ができなくなれば、共産党政権自体が危なくなる。第2のケースは、中国が超長期戦で20年勝負に持ち込み、引き分けにするというものだ。ただし、これには中国側にそれを可能とする「弾」がない。第3のケースは、これは最も良いケースだと思うが、米中間で妥協と停戦が成立するというものだ。そして中国が国際社会に復帰できれば良いが、これは中国が構造改革をできるかどうかにかかってくる。第4のケースは、米国が経済戦争行為を放棄し、中国が勝利するというものだ。この公算は最も低いと考える。私はこれら4つのケースで最も可能性が高いのは、第1のケースだと思っている。

この場合、中国共産党の崩壊、つまり、夏、秦から3千年続く、シナ(注)の独裁体制国家(Dynasty)が、現在の中国共産党が支配する中華人民共和国に替わり、新たな Dynasty が出現するということを意味する。勿論、世界は大混乱に陥るであろうが、シナの Dynasty の交代は、漢民族だけではなく、異民族も交えて、この3千年の間に数十回起きていることでもある。これが、今日の副題でもある、中国の将来に対する大胆な予測結果である。

注: 中国は、国名からは中華民国と中華人民共和国をあらわすものであり、夏、秦からの歴代 Dynasty の集合体としてのこの国の名称は「シナ」を適当と考えるため、その意味でこの段落において「シナ」を使用した。

以上、基調講演 3

『建国70年、中国の今後を考える』 コメント1/「米国の対中観の変化をめぐって」

久保 文明／くぼ ふみあき

東京大学大学院 法学政治学研究科 教授

CFIEC 国際情勢研究会 座長

1. トランプ政権対中政策の特徴

まず、米国の中国観だが、ここに来て、中国を見る目が一気に厳しくなった。これまでも、例えば、ジョージ・W・ブッシュは大統領就任前には、かなり厳しい対中路線を用意していた。しかし、政権に就いてからは、2001年の米同時多発テロ(9.11)もあり、対中政策を柔らかいものに変えていった経緯がある。例えば、中国政府による新疆ウイグル自治区でのイスラム系住民のテロ行為、反政府的な行為に対し、ブッシュ政権は「テロとの戦い」としてモラル・サポートを与えたことすらある。しかし、現在のトランプ政権は同じ行為に対し、180度異なる見方をしている。また、オバマ政権は中国に対して好意的、あるいは粘り強いアプローチをとっていた。特に、民主党政権の場合、中国に地球温暖化問題で協力してもらいたいという、共和党にはない動機がある。このため、他の部分で中国を締め付ける訳にはいかないといった発想が出てくる。この点は今年の大統領選挙で民主党政権が復活した場合には、再び入ってくる要素かと思う。

現在のトランプ政権のアプローチについて、よく米国で用いられる言葉は「全政府的押し戻し(a whole-of-the-government pushback)」というものだ。これは特定の政治家や閣僚、あるいは大統領だけが中国に厳しい訳ではなく、すべての閣僚、そして関係するほとんどの官庁や議会も一緒になり、中国に厳しいアプローチをしているという意味の表現である。その中には、かねてから中国に厳しかった人たちもおり、特に共和党ではそういう人たちがいた。それらは従来、少数派だったが、現在はかなり表に出てきた。民主党はオバマ政権時に、優しく粘り強いアプローチを試みたが、結局、駄目だった。サイバーや南シナ海の問題では、中国に約束をさせるところまでは行ったが、中国はそれを守らなかった。したがって、現在は「厳しくやるしかない」という見方が民主党の一部にも浸透しているようだ。

現在は議会も中国に対し、かなり厳しい法律を制定している。下院は民主党が多数なので、民主党議員も一緒になり、超党派で厳しいアプローチをとっているのが現状かと思う。このような中で現在、異彩を放っているのはトランプ大統領だ。トランプ大統領はひょっとすると、中国に対してこの中で最も優しいかもしれない。トランプ大統領の関心はかなり、貿易赤字という狭いところに特化しており、5Gやサイバーの問題、宇宙でのせめぎ合い、あるいはウイグルの人権などには、さほど関心がないようだ。決定の仕方は非常に刹那的で、支離滅裂なところもある。

中東情勢も含め、今年はトランプ大統領が何をするかわからない部分があり、ちょっとしたことが選挙の結果に影響を与える可能性もある。通常の大統領なら選挙目当てに海外に「出ていく」ことを心配する必要がある。トランプ大統領はそれもあるが、逆に急に引く可能性もある。アフガニスタン、そしてシリアからの撤退は既に表明しているが、さらにイラクから引く、場合によっては朝鮮半島からも引く。そういう方向で、サプライズをかける可能性もある。その辺を見ておく必要があるというのが、今年のややこしいところかと

思う。

2. 共に親中派、反中派を抱える民主党と共和党、トランプ対中政策の評価

米国の民主党と共和党は、実は、それぞれの中に親中派と反中派を抱えている。米国のような複雑な国に政党が2つしかないということは、その2つにそれぞれ非常に異質な勢力が入っていることを意味する。民主党は比較的、軍事的に対決するという考え方は弱い、労働組合や人権団体は、かねてから中国に対し、強硬な姿勢を示している。トランプ大統領自身は、かなり民主党的で労働組合の発想に近く、「中国の貿易赤字はけしからん」という考えだ。共和党には様々な勢力があり、中国に厳しい勢力が多数存在するが、トランプ政権は全体として見ると、民主党と共和党の厳しい部分すべてが入っている面がある。伝統的には、共和党は支持基盤に経済界が入っていて、経済界は良好で安定した米中関係を望んでいた。その結果、これまでは共和党政権でも中国に決定的に厳しい方向へは行かなかった。しかし、現在はトランプ大統領が、経済界の声にあまり耳を傾けず、中国に厳しい経済制裁をかけている。このような中国に対する米国の厳しい認識は、1960年代まで遡らないと、みられないものではないか。トランプ政権が2017年末に出した国家安全保障戦略では、中国とロシアに厳しい目を注いでいるが、中国とロシア双方に対して厳しいというのも、久しぶりのことだ。結果的に、トランプ政権が現実的に中国に対して経済制裁を科したことも、非常に異例なことだと思う。

米国による現在のアプローチは、かつてのレーガン政権による対ソ政策にやや似ている。これは軍事での対決もあったが、例えばアフガニスタンでソ連が傷つくよう、アフガニスタンの抵抗勢力にテコ入れしたり、原油価格の下落によってソ連の唯一の外貨収入がなくなるようにしたり、また、当時、ソ連が支配していたイスラム圏にコーランを持ち込むなど、ありとあらゆる手段を講じたことがある。ただ、現在と非常に異なるのは、レーガン政権では司令塔がはっきりしていて、しかもしっかりした原則があったということだ。今の米国政府は、司令塔が何を考えているのかがよくわからず、これが悩みではないかと思う。

トランプ政権の対中政策については、色々と悪口を言うことはできるが、プラス面もない訳ではない。特に日本からすると、米国と中国が結託してしまうよりは、米国が立ち上がってくれた方が良い部分もある。かなり一方的な措置で、国際法的には問題があるかもしれないが、完全にお行儀の良い、国際的な規範に従ったアプローチで中国にお願いしても、効果が得られるのかどうかという、根本的な問題もあるのではないかという気がする。例えば、関税はどうなのかという、「ひどい」というネガティブな評価もあれば、「戦争をする訳ではないので、それよりは良いのではないか」という見方もある。他に良い方法があるのかどうかということ、相対的な角度から考えていく必要があるのかという気もする。

残る問題は、現在の米国の対中政策、対中姿勢はどのぐらい続くのかということだ。特に、今年11月の選挙の結果、仮に民主党政権になった場合、どのように変化するのかしないのかだ。私は通商面ではある程度、この姿勢が維持されるのではないかと考えているが、安全保障面では大きく変わる可能性もある。例えば、ウォーレンやサンダースなどは今も明示的に「米国の軍事力を減らしていく」と言っている。そういったところでの対中、対決姿勢は、弱まっていく可能性もあるという気がする。

以上、コメント1

『建国70年、中国の今後を考える』 コメント2/ 「“一带一路”構想のきっかけと現状」

佐藤 考一／さとう こういち
桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授

1. 中国が「一带一路」構想を必要とした理由

中国がなぜ「一带一路」構想を必要としたかという理由は、4つほど考えられる。第1に、国際政治学者の閻学通(えん・がくつう/Yan Xuetong)は、「中国の台頭を封じようとする米国との対抗を視野に入れた場合、中国を支持する近隣諸国が多ければ、米国の反対の動きは減殺される」と指摘した。そして、安全保障上の理由から、周りの国にサービスするというのがその理由だとしている。しかしながら、安全保障ともつながる経済の側面を絡めて考えると、他にも3つほど理由があり、むしろそれらの方が大きいのではないかと思う。その1つは、中国の西部大開発をきっかけに出てきたものだ。西部大開発は沿海地と発展戦略で取り残された内部の諸省の発展に向けて、江沢民国家主席の下で2000年に始まった。そして中国政府は、資源がある西部各省の道路、鉄道、空港、水路の開発と産業振興を並行して進めた。さらに産業構造を第一次産業から第二次産業へ切り替えることを、熱心に進めている。

第2に西部大開発をきっかけとして、中国がどの程度、内陸開発に力を入れたかという点、中国の国内総生産(GDP)は2001～2010年に、3.72倍になっている。地域ごとに見ると、四川省では3.8倍、内モンゴルでは7.5倍、陝西省は5.5倍、重慶は4.5倍となっており、爆発的な経済発展だった。これは、日本の高度経済成長と同程度の成長だ。一方、経済発展には功罪の両方がある。悪かった点を見ると、エスニックな格差が広がり、新疆ウイグル自治区では暴動が起きた。また、汚職で重慶の党書記、薄熙来が失脚した(他に、高度成長期の日本と同様、環境問題がある)。プラスの点としては、内陸と外国の貿易・投資の拡大、交通インフラの拡充が必要になることが挙げられる。

第2に、内陸から外へ出たいという理由がある。「一带一路」については、重慶から外へ出るルート、陸のシルクロードの主な部分と海のシルクロードの一部が既に出来上がっており、これは非常に大きなことだ。今後は他の内陸の諸省が、これに続くことになる。特に広西チワン族自治区の南寧からハノイ辺りを経て海に出るルートを開通させたい。さらに雲南省の昆明からシンガポールまで整備する計画も進めたい。第3に、欧州のエネルギー安保研究者、Frank Umbachなどが言っていることだが、中国は拡大するエネルギー資源の需要の供給先との交通路の確保・拡大を必要としていた。その際、米国の介入の可能性があるマラッカ海峡を経ず、中東やロシアなどから石油・ガスを確保したいということがあった。第4に、東南アジア諸国連合(ASEAN)での高速鉄道建設交渉に関して、中国側は国内で過剰に生産されたインフラ建設用資材の捌け口として、この構想を利用しようとしている。中国の考え方は、市場経済の我々とはやや異なる。我々は市場均衡論で物を考えるが、中国では市場は国が作ってくれるものだと考えられているようだ。したがって、生産力はどんどん上げれば良いということになり、これが高速鉄道などの、「一带一路」構想より前にあった。

2. ASEAN 諸国の現状と展望

「一帯一路」は、非常に多くの個別のプロジェクトの集合なので、成功しているものもある。ASEAN 側が非常に喜んでいるのは、港湾の施設を発展させ、工業地帯を造るなど、マレーシアなどで行われている取り組みだ。ただし、すべてのプロジェクトではないものの、高速鉄道建設ではひどいことも起きている。これは ASEAN 諸国の工業規格と、中国側のそれが合わないためだ。レールゲージは合っておらず、そもそもマレーシアやシンガポールの工業規格はブリティッシュ・スタンダードだ。また、インドネシアの鉄道は元々、帝国陸軍が造ったため、日本の在来線と同じ軌道(1067 mm)の鉄道になっており、中国の高速鉄道(1435 mm)とは異なる。

また、中国側は安全確保などを理由に、鉄道付属地を要求している。そこに過剰に生産された建築資材を使ってショッピングモールを造るなど、様々な計画を立てているようで、この点もやや問題になっている。さらに中国企業が工事の進展に伴い、契約時の見積額を守らない、あるいは当初の契約額が大き過ぎた等の事例もみられる。マレーシアの高速鉄道については様々な数字が出ているが、当初は 550 億マレーシア・リングgit だったのを、マハティール首相が 400 億マレーシア・リングgit まで値切ったという話がある。中国政府はこの問題を無視できなくなり、2019 年 1 月にはシンガポール政府の協力を得て、仲裁パネルの設置を決定した。

現在、ラオスでは、鉄道自体は 78%程度できており、2021 年中の操業を想定しているという。タイでは全体の約 28%までできており、開通は 2023 年になる見込みだ。しかし、ラオスとの国境までは、まだ届かない。一方、マレーシアは 2021 年の操業開始と言っているが、これについてはまだ、実現するかどうかわからない。ジャカルターバンドンでは、2021 年初頭に操業を開始したいというが、うまく行くかどうかかわからない。インドネシアは、別途ジャカルタからジャワ島の東端のスラバヤまでは、日本の技術を使う見込みで、現在、日本と共に調査を行っている。

3. 「一帯一路」構想の進展と日本の対応

中国は今後、「一帯一路」構想の進展に伴い、多くの企業レベルの国際紛争に遭遇するだろう。ただ、それは「一帯一路」に関わる中国企業が、真の意味で国際化するためには避けて通れない道でもあると思う。日本の専門家によると、「一帯一路」を支援するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の融資額はあまり大きくはない。AIIB は始まった当時、資本の額もアジア開発銀行(ADB)の 3 分の 2 程度しかなかった。

中国に関しては、「市場は政府によって作られる」という幻想は捨てるべきだと思う。現在は中国にとって、試練の時が来たと言って良い。「一帯一路」に関しては、日本も含めた ASEAN の域外対話諸国による慎重な対応も必要だろう。中国の一番の願望はおそらく、日本に融資して欲しいというものだろう。日本としては、日系企業の活躍の場がどの程度あるのかを冷静に考え、また、融資した場合にはお金が戻ってくるのかどうかについても考える必要があると思う。

以上、コメント 2

『建国70年、中国の今後を考える』 コメント3/「二つのコリアと中国」

平岩 俊司／ひらいわ しゅんじ
南山大学 総合政策学部 教授

1. 中国にとっての韓国

朝鮮半島の諺に、「クジラが争うとエビの背が割れる」というものがある。これは大国が対立関係にあると、小国は非常に影響を受けるという意味で、まさに米国と中国がどのような状況にあるかによって、朝鮮半島の状況が変わるという構造的な問題がある。中国は1949年に北朝鮮と、1992年には韓国と国交正常化した。中韓国交正常化のあと、あるシンポジウムで中国の研究所の研究員が、「我々は朝鮮半島の2つの政権と国交を持つことになり、これによって朝鮮半島に対する影響力が非常に大きくなった」とおっしゃった。これに対し、私は「南北が対立して難しい状況にあると、かえってやりにくくなる部分があり、むしろ苦勞されるのではないか」とコメントしたが、その後の状況はまさにそうだと思う。

中国にとっての朝鮮半島との関係には、2つの大きな側面があると思う。第一に隣接地域の関係、そして第二に、朝鮮半島を場とする国際関係、あるいは朝鮮半島問題を巡る国際関係だ。そして、中国にとっては次第に、隣接地域の関係よりもむしろ、対米関係の一環としての意味が増してきているのではないか。また、経済と安全保障という2つの大きな問題があるが、中長期的に見た場合、中国と朝鮮半島の関係ではやはり、経済が重要になると思う。しかしながら、直近の関係を考えると、米中の対立を前提とした安全保障問題の方が中心になっていくだろう。

一方、韓国側からすると、安全保障では米国、経済では中国、さらには統一問題に関する北朝鮮との関係でも中国に依存しなければいけない。このため、2つの大国の狭間で行ったり来たりすることになる。韓国の「新北方政策」は、ロシアや中央アジアが主だが、これと中国を関連付けて説明される場合もある。そして「新南方政策」については、米国の開かれたインド太平洋戦略との連携で説明される。この2つの間を揺れ動くのが韓国の立場で、象徴的なのはTHAAD(終末高高度防衛ミサイル)の問題だ。その配備を巡って中国は、韓国に対し3つの「No」として、米国のミサイル・ディフェンスに加わらない、日米間同盟を発展させない、THAADの追加配備には応じないということ求めた。さらにTHAADの利用に関しても韓国は、中国にネガティブな影響が及ぶような形にせず、制限するという「三不ー限」を約束させられたとの報道もある。韓国政府はこれを暗に否定しているが、このTHAADを巡る韓国の対応は、まさに米国と中国の狭間にある状況を象徴している。

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領は昨年末、中国を訪問し、「中国の夢が韓国の機会となるように、韓国の夢も中国に役立つことを願う」という中国への姿勢を示した。しかし、中国からすれば、米国との関係がある中で、韓国が完全に自分たちの方に向くとは思っていない。依然として経済制裁は続いている

ようで、「限韓令」で韓流を制限する動きもある。

2. 中国にとっての北朝鮮

一方、北朝鮮は核ミサイル問題を軸に動いている。国の大きさやこれまでの経緯から言って、中朝関係は、中国が北朝鮮をどうするかによって規定されてきたところが大きかった。北朝鮮からすれば、米国と向き合うに当たって中国の後ろ盾が必要不可欠で、経済的にも中国に頼らなければいけないという構造的な問題があった。しかし、2018年に米朝関係が動き出すと、北朝鮮が中国をどの程度必要とするかということも、中朝関係を規定する大きな変数になってきた。米国と直接交渉している状況下、北朝鮮にとっての中国の必要性が、少なくとも対米関係については低下したと言える。そもそも昨年と一昨年には、計5回の首脳会談が行われているが、まだ本来の中朝関係に戻ったとは言い難い状況だ。金正恩委員長は4回、中国を訪問したが、その後、習近平国家主席はようやく北朝鮮を訪問し、5回目の首脳会談がおこなわれた。北朝鮮はそれもおそらく不満に思っているだろう。ただ、米朝関係は必ずしもうまく行かなくなっている。現在、米朝関係で最大の焦点になっているのは制裁の解除ではなく、むしろ、米韓軍事合同演習の行方だと思う。これは中国にとっても非常に重要な問題だ。中国は北朝鮮の核問題の処理に関し、まずは北朝鮮が挑発行為をやめ、同時に米韓が合同軍事演習をやめることを前提に話し合うよう求めてきた。その思惑から、現在の動きは中国にとって歓迎し得るものであり、なおかつ、中国は様々なところで影響力を誇示している。

米朝関係が停滞すると、今後は北朝鮮が中国を必要とするという従来の構造に戻り始めるのではないか。今年の米朝関係や米国の大統領選挙の行方が、そのポイントになるかと思う。このように、中朝関係では新たな構造が維持されるのか、あるいは旧来の形に戻るのかという点が今後の焦点かと思う。

3. 今後の中露の役割、国際関係への影響

最後に中露の役割だが、中国は北朝鮮問題に関しては、ロシアと一緒にあって影響力を拡大していく。とりわけ制裁の緩和や米朝関係が不調の場合には、中露が役割を拡大させるだろう。冒頭で、「クジラが争うとエビの背が割れる」という朝鮮半島の諺を紹介したが、韓国の辞書には実は、その逆も載っている。これは、「エビが争うとクジラが困る」というものだ。要するに、小国でも大国に対して影響力を行使できるという。そういう諺もあり、韓国や北朝鮮の動きが、逆に国際関係に否定的な影響を及ぼすことにならないよう、日本としては配慮していく必要があるかと思う。

以上、コメント3

『建国70年、中国の今後を考える』

討議・質疑

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授／CFIEC国際情勢研究会 座長：

会場から関連した内容のご質問をまとめてお受けする形で進めさせていただきます。

質問：大橋先生に質問したい。資料に、市場経済に向けての二重の移行というスライドがある。ご説明の前提としては、中国が市場経済を乱すということかと理解したが、果たして、そのような前提を立てて良いのか。昨年10月の四中全会(中国共産党第19期中央委員会第4回全体会議)で、国有企業へのかなりの傾斜が見て取れるかと思う。中国は今後、国有企業主体で、イノベーションも国有企業に担わせるといった考えがあるのか。もしあるとすれば、それがどのように推移するとご覧になっているか。

質問：今、国有企業の話が出たが、高原先生のご講演の中にも、大橋先生の資料の中にも、私営企業にはなかなか資金が回らないとあった。統計などで見ると、むしろ私営企業の方が利益率は高く、銀行サイドからすると、安全なようにも見えるが、そこに資金が行かないというのはどのようなメカニズムなのか。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授／CFIEC国際情勢研究会 座長：

高原先生が最後の方で言及されていた累積債務の問題というのが、どのぐらいインパクトを与えるのか。日本も累積債務問題では痛い経験をした。隠すことはできるが、しかし、日本でもある段階から隠すことができなくなり、気づいてみると、銀行だけでなく、ノンバンク等の民間企業を含めて債務が貯まっていることになる。中国であれば、おそらく政府もかなり隠すことができるだろうが、いざとなったら外国から借りれば良いとなっても、限度があるかもしれない。その辺、どのような現状で、どういうシナリオが予想されるか。あり得るシナリオを説明していただければと思う。これは、大橋先生、高原先生の両方をお願いしたい。

質問：長年石油行政に携わってきた立場から、特に香田先生に伺いたい。我々は、原油をホルムズ海峡からマラッカ海峡を通して日本へ輸送するための要路を常に考えていた。一帯一路も、特に海の方の進展が、安全保障の関係で今後どうなるのかということ伺いたい。

質問：中国国内のIT等を使ったサーベイランスシステムが、非常に強化されていると思う。中国の政治体制には様々な問題があるが、このような新たなITツールを使うことによって、予防的に体制の意志というのでできてしまうのではないか。したがって、中国は将来を考えると、皆が思っているほど不安定化して、混乱するという可能性は、政府の対応によって抑えられるのではないかという議論も結構あるが、その辺については、高原先生、香田先生はどのように見ておられるか。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授／CFIEC国際情勢研究会 座長：

それでは、これまでに出された論点について、まずは大橋先生にお願いし、高原先生、香田さんと続けてお話しいただきたい。

大橋 英夫 専修大学 経済学部 教授：

最初に、国有経済の問題、あるいは市場経済に関して、私が提出した資料の図は、基本的には理念型ということになるかと思う。市場経済とは、広義の定義に基づくと、市場メカニズムによって資源分配がなされる経済ということになると思う。改革開放後、1990年代頃まで中国の経済発展は、基本的に世界銀行の提示するモデルを想定してやってきた。その考え方が、私が提示した資料の中にも入っている。それでは、現在の市場経済化とはどういうことかといえば、また考え方をやや変える必要があるかもしれない。というのは、例えば、日本も含めて伝統的な東アジアの経済システムを指して、「これは市場経済と言って良いのですか」と問われると、なかなか返事がしにくいところがある。というのは、例えば、中国で言えば、国有企業優位の経済体制であるが、それでも限られた中での競争が存在する。世界銀行の言葉で言えば、コンテスト・ベースの競争が確保されている。そうすると、市場経済のあり方も、我々が一般的に考えるような市場経済とは若干形が変わってくるのかもしれない。ただし、それがうまく行かなくなると、あるいは将来的に見て弊害の方が多くなることが見込まれると、本格的な構造改革を目指すことになる。その場合には、先程も申したように、かなり強力なリーダーシップによってブレイクスルーを設けないことには、経済改革の動きすら非常に怪しくなる。このため、やや理念型的な市場経済とは異なるかもしれないが、現在の中国が目指しているのは、よくいわれるように、中身は乏しいのだろうが、「中国の特色ある」という文言を頭に付けたような形での市場経済ということになるかと思う。

2 つ目に、銀行資金の融資のあり方だが、新規事業を伴うような固定資産投資資金については、民間企業は国有銀行、商業銀行の資金になかなかアクセスできないということである。このため、流動資金に関しては、銀行の活用が当然であるとしても、国有商業銀行の融資は、基本的に国有企業ないしは国有支配企業に向かうことになる。では、民間企業はどうしているかという、ほぼ 100%に近い割合で自己資金による投資活動、設備投資を行っているのが現実である。

最後に、一番難しいのは債務の問題である。この問題については、BIS (国際決済銀行) などの国際機関の統計を見ながら、議論せざるを得ない。その時によく、バブル時の日本の債務の対 GDP 比といった数字を持ってきて議論することが多いと思うが、これはあくまでも比喩にすぎないと考えるべきだろう。中国の債務の問題は、最終的には誰が債務を負担し、場合によっては、誰が債務返済を猶予・無効にしようのかという問題に帰結すると思う。残念ながら、現在は企業も家計部門も大きな債務を抱えている。デリバレッジの政策を何とか貫徹したいというところだろうが、現実には景気動向に相当左右されている。景気対策としては、準備率操作で対応しているものの、一旦景気がさらに後退すると、やはり資金投入が最も即効性が高い。債務の問題については、最後は国が何とかしてくれるという共通理解の下で債務管理が行われているのだろう。かなりリスクの高い話であると思う。

高原 明生 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授:

大橋先生のお話若干、付け加える。民営企業の問題だが、特に中小企業が困っているのではないかと思う。先日、ある東北地方の金融関係者と話す機会があったが、中小の民間企業に何とか融資を回せと上から言われるが、リスクを取りたくないで困っているという話を聞かされた。それから、債務の問題だが、実はアジア金融危機が起きる直前、中国の四大商業銀行が抱える不良債権の割合は、ある中国のエコノミストの計算によると、27%にも達していて、インドネシアやタイなどの銀行の不良債権率よりもずっと高かったということがあった。その後、一言で言えば、成長による解決が行われたが、これからの中国経済がこれまでのような成長率で伸びることは、もちろん期待できないので、債務の問題というのはいよいよ、重くのしかかるということではないかと思う。それから、IT、監視メカニズム等の問題だが、今、ありとあらゆる技術的な準備が当局の側にあり、権力闘争も含めて、反抗的な行動がいよいよとりにくくなっているという。しかし、体制内部が乱れる場合がある。例えば、今、起きていることなどを取ってみても、一丸となった統率が取れず、統一的な対応ができない場合がある。色々な混乱が生じて、あるいは色々な勢力が内部に分かれ、そうした道具がどういう風に使われるかということが問題となる。今の新型肺炎を巡る、様々な政府に対する抗議の声が乱れ飛ぶ状況を見ても、やはり技術的な進歩だけでは、当局の思い通りに事を収めるのは難しいのではないか。今、展開されている事態の観察からは、そのように感じる。

香田 洋二 ジャパン マリユニテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将):

まずエネルギーだが、中国は致命的な弱点を持っている。14億の国民で、国土は日本の20倍、アメリカよりやや狭い。国家活動維持に必要な資源やエネルギーそして食糧のすべてを自給自足できる状態ではなく、相当部分を輸入しなければならない。陸上大国が自給自足できずに外国のエネルギーや食料に依存するという事態に直面しているのは、おそらく、人類史上初めてのこと。実はこれはすごく大きなことだ。中国からするとこの問題をどう解決するかということが国の将来を左右する。そこで考えるべき点の1つが、中国はサンゴ礁などを国際法に反して埋め立てることはできても、地理的な位置関係は変えられないという現実である。確かに、パキスタンのグワダール等の海外の要衝や、マレー半島横断運河という壮大な計画もある。ロシアからの天然ガスパイプラインも、佐藤先生が言われたように、12月に完成・開通した。しかし、これらの事業はやればやるほど蟻地獄に落ちる公算が高い。グワダールを例にとると、失うことのできない拠点だけに、どうしてもグワダールを守らなければいけない。というのは、グワダールは、アメリカやインドに対して地理的に無防備で露出している。中国は元々、国家安全保障という観点からは南シナ海で主導権をとれば十分であったものが、海外資源の輸入や製品輸出のために海上交通に大きく依存するようになったことから、わざわざ海外拠点であるグワダールまで出ていき、これを維持しなければならなくなった。これは、日本も満州事変以降経験し泥沼に入ったことであるが、外地に軍隊を出すというのは大変なエネルギー、そして膨大な国家資源の消費を必然的に伴う。中国が、あるいは人民解放軍がどこまでできるかということについて、おそらくアメリカは総合的な対中戦略の中で計算してシミュレーションをやっているはずだ。ことを荒立てる必要はないが、実は中国は、海外拠点を獲得し維持すること及び海上交通の安全確保の両面で非常に大きな問題を抱えている。経済について、自国にとって死活的な問題となっている海外活動を維持する必要があるにもかかわらず、ある線以上は強く出られないというのは、逆に言うと、地球の造作、つまり地理的要因により中国は首根っこを押さえられているということになる。ところが、日本やアメリカはすぐ海に出られるので、中国のような地理的な制約という問題はない。もう1つ、日本の場合は逆で、仮に、南シナ海が通航できない事態が起きたとしても、その対策として、オー

オーストラリアの北側海域を迂回して船舶を運用することができる。その場合、原油価格が 15%程度値上がりするだろう。しかし、日本の経済は、大汗はかくものの、何とか持ちこたえることが可能なことは、過去の石油ショック時の原油価格高騰時の実績がある。中国の場合は、最悪の場合、地理的理由により海上物理理由が本当に止められる恐れが極めて高いということだ。これは中国が避けて通れない、地政学的な制約であり戦略的弱点だ。

ITの話は高原先生が言われたところであり、これも私が言うのはおかしい話だが、実は軍事の世界と1。言うところ、IT というのはある部分は解決するが、同時に、別の部分は解決できないところに特徴がある。私も高原さんも、中国に滞在するときには、恐らく常に監視カメラ等で電子的に追尾されていると考えられる。視点を変えて、そのハイテク追尾を管理する人を見ると、昔、我々を人海戦術で追いかけていた私服刑事と同じ人数、あるいはそれ以上の人員を、今日の監視システムに投入しているといわれている。中国は、人材について言うと、監視を強めれば強めるほど、カメラやコンピューターなどの利用により、現場で活動する人が少なくなる。しかし、それを処理して、政治にインプットするためには、別の分野で莫大な人数を必要としているし、実際に投入している。科学の進歩というのはそういうところがある。例えば、太平洋戦争中、対空砲弾を 1 万発、2万発撃って、そのうち数発がゼロ戦に命中して、ようやく 1 機を撃墜できた。今、ミサイルは、ほぼ 2 発に 1 発は確実に目標に命中して撃墜する。これは、現場の対空砲台の配員数は、科学技術の進歩で間違いなく削減できるが、ハイテク兵器を開発して武器として工場で製造する人員の所要数までを考慮すると、逆に一つの武器体系当たりの開発から運用までの所要人数は、大幅に削減されることはないといわれている。むしろ、開発から生産ラインに乗せるまでの総人員数は、多くなるという調査もある。全てがその通りというつもりはないが、人材の有効活用面からは、先進社会のほうが、人的な所要や負荷が多い側面もあるということだ。長期戦なら、そういう面が、国家や軍隊にボディブローのように効いてくることもある。私は IT が悪いと言うのではない。確かに、IT で後れを取ると事象としては相当、怖いことが起こることは当然である。

おそらく今の中国では全員が監視されているはずだ。しかし、その限界もある。まだ実用ソフトができていないのだろうが、例えば今回の武漢の新型肺炎にしても、本当に中国人を 100%監視するカメラが出来ていたら、新型肺炎が疑われた時にまでさかのぼり、個人の移動履歴の把握と以後のコントロールはできたはずだ。しかし、実情は、武漢市全体そして感染者個人の住宅までの物理的封鎖という力技を使うより他に手段はなかった。おそらく、今言ったようなハイテクを利用した社会の出現は 20 年後ぐらいの話かもしれない。あるいは、監視カメラの設置目的が治安・公安目的であり、コロナ対策のような民生用ではないということも、中国のお国柄を考えると、言えるだろう。いずれにしても、本当にそれをやるとなると、中国の GDP の 20%程度では済まない恐れさえある。極端な場合、その代償として人民解放軍がなくなるかもしれない。結局、国家という有機体は、その様な、ある意味背反する要求の兼ね合いをどこで取っていくかということを一つの課題として背負っているということだろう。非常に深刻に捉える必要があると思う。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究所 教授／CFIEC国際情勢研究会 座長：

私の方はサーベイランスの問題でご質問をいただいたが、中国の専門家ではないので、中の状況はわからないが、中国のことを考える時、すぐ何人かの名前が浮かぶ。マルクス、レーニン、アダム・スミス、もう 1 人はジョージ・オーウェル。どの部分の比重が前面に出るかというのは、その時の体制で違うかと思う。そういう意味では、平時ではなかなかこれだけがっちり固めていくと、崩すのが大変だというのがあろうと思うが、高原先生がおっしゃったように、多数の人がこの政府はおかしい、と思い始めたら、たぶん、一人一

人監視してもあまり意味がないということになってしまうので、万能薬でもないという気がする。

私の方で、もう一点追加の質問を。例えば、周辺国が中国をどう見ているかという点。日本にとって韓国の中国観というのは非常にわかりにくい部分があると感じる。一時は相当、中国にのめり込んだようだが、今は少し、距離感があって、幻滅感もある。しかし、経済では日本よりも相当相互依存が高いと思う。その辺をどう見ているか。その流れで、東南アジアはどうなのか。もちろん、東南アジアのすべての国についてお話していただく訳にはいかないと思うが、例えば、南シナ海の領土紛争などを抱えているベトナム、フィリピンが最近、習近平の中国とどのように対峙、あるいは共生しようとしているのか。

平岩 俊司 南山大学 総合政策学部 教授:

韓国は中国をどのように見ているか、ということだが、伝統的には朝鮮半島は中華的世界秩序の中にあるという認識があるだろう。とりわけ、日本との関係で厄介なのは、彼らは中華的世界秩序の中では、当然、日本よりも上位の存在であったとの自負があった。いわゆる新しいシステムに変わっていく時に、日本と朝鮮半島との位相が変わったというところが、そもそも論として朝鮮半島の悩みということだろうと思う。そういう意味では、中央に位置する中国に対しては文化的憧れもあっただろう。ところが、中国が明(漢族の政権)から清(満族の政権)に変わった時には、朝鮮半島の人たちは、中国は蛮族の国になったのだと受け止めた。これで本来の中華的世界秩序の魂を受け継ぐのは朝鮮半島なのだという、ある種の慕華思想というか小中華思想というか、そういう考えがあったたようだ。その後第二次世界大戦終了後、朝鮮半島は分断状態に陥り、韓国は中国との直接的関係を持つことはできなかったが、冷戦の終焉後、1992年に中韓が国交を正常化する。その前後に私は韓国に滞在していたが、当時の韓国人の中国に対する見方というのは、中華的世界秩序を前提とするある種の歴史的コンプレックスがあるものの、同時にその時点での経済的格差、90年代は、中国はまだ貧しく、とりわけ中国から韓国に来るのは大体、朝鮮族だが、地下街などで新聞を広げて漢方薬を売っている。それを見て、中国は大きい国だが、まだまだ貧しい国なのだ、一方の韓国は経済発展を遂げて先進国の仲間入りをしようとしているということで、精神的な余裕を持っていた。ところが状況はどんどん変わり、中国は経済発展を続け世界的にも圧倒的な存在となっていく。2010年頃からだと思うが、韓国にとっての米韓間の貿易量と、日韓間の貿易量を足したものよりも、中韓の貿易量が大きくなり、中国への経済依存がきわめて高い状況になる。そのぐらいの依存度になると、政治面でも問題が発生すると経済でプレッシャーをかけられる。先程コメントさせて頂いたが、アメリカに対するある種の安全保障の依存と、中国に対する経済的な依存のバランスを取ることが非常に難しく、米中関係が順調ではない時には韓国は米中の板挟み状態になってしまう。もう1点は、中国側からすると、韓国のコンプレックスを非常に上手にくすぐるというところがある。韓国のひとたち、特に今の文在寅(ムン・ジェイン)政権を支持する人たちにはそうした傾向が強いが、韓国の政権は、自分たちの力で日本と戦って独立を勝ち取ったものではないというある種のコンプレックスがある。だから文在寅政権などは、今の政権と大韓民国臨時政府との連続性を強調して政権の正統性を強調しようとする。臨時政府の正規軍である光復軍が正式に日本に対して宣戦布告したのだから、本来、我々はサンフランシスコ講和会議に参加する権利があったのだという。我々にはどう受け入れられない話になる。文在寅政権のスタッフは、私が韓国へ留学していた当時の学生運動をやっている人たちであり、そうした意識が非常に強い。一部の非常に過激な、当時の韓国の政権に対して批判的だった中の、最も過激な人たちは、むしろ北朝鮮に正統性があるという。北朝鮮では、金日成(キム・イルソン)パルチザン・グループが日本に大打撃を与えて朝鮮は独立したという話になっているので、それに比べて韓国は解放を勝ち取ったのではなく、

連合国の勝利によって解放されただけであり、支配者が日本からアメリカに変わっただけとの、ある種のコンプレックスがある。そこを中国は微妙にくすぐり、大韓民国臨時政府の正統性を認めるような動きを見せる。一方で、今、お話した、韓国の政権の、とりわけ第二次世界大戦以前の政権の正統性を認めるということは、北朝鮮の政権にこそ正統性があるというこれまでの中国の姿勢を変えることを意味するので、北朝鮮からすると、この中韓の動きというのは、非常に不愉快な部分がある。そういう意味で、中国が韓国と北朝鮮の2つの正統性をどう処理していくのかというのはおそらく、今後、どこかで問題になる可能性がある。

※光復軍:1940年中華民国支援のもと、同国臨時首都重慶で創立された大韓民国臨時政府の軍事組織。

佐藤 考一 桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授:

東南アジア側の中国に対する見方だが、ベトナム、フィリピンインドネシア、そしてマレーシアは、中国に対する意識はかなり冷めている。日本ではあまり報道されなかったが、昨年5月頃から10月頃まで、中国の海警と漁船が、相当、南シナ海で暴れた。ベトナムがロスネフチというロシアの会社と組んでやっていた探査がある。実はこれは、石油探査をやったのは日本海洋掘削株式会社のオイルリグのHAKURYU-5で、それがロスネフチの下請けに入って日本の船を使って探査を行った。それから、ルコニア環礁でマレーシアが探査を行った。これらに中国海警と漁船が妨害に来た。7月から10月頃まで、ベトナムとは相当ならみ合いになった。それから、インドネシアではナトゥナ諸島の沖合に、中国海警の船に護衛された漁船団が出てきて、密漁をした事件があった。インドネシアは相当怒って、虎の子のコルベット艦を大ナトゥナ島に派遣して対峙した。昨年12月末に、インドネシアは外交ルートで正式に抗議したが、中国側が、いつナトゥナ海域に入ったかということ自体は、言わなかった。また、フィリピンは中国に押されているように見えるし、自分たちが押さえている島礁の埋立ても、資金がなくてなかなか進まないが、少しずつはやっている。ドゥテルテ大統領は、米中の中で揺れているが、デルフィン・ロレンザーナ国防部長は骨のある人でなかなか頑張っている。軍人はすべてアメリカ支持なので、相当やっている。ASEAN 諸国の中では、ベトナムが一番頑張っているが、海で対峙する一方で、中国との妥協と和解の道も探っている。ベトナムでは、実は困ったことがあり、今まで大統領と首相と党書記長で役割分担をしていた。グエン・フー・チョン共産党書記長は本来、中国しか行かなかった。チャン・ダイ・クアン大統領とグエン・スアン・フック首相が、日本やアメリカ、インドを分担して、党書記長を助けていたが、大統領は2018年に亡くなってしまった。代わりに女性のグエン・ティ・キム・ガン国会議長を引っ張り出して、女性の国会議長が習近平さんに会いに行くというパフォーマンスをやった。少し前にベトナムの友人に聞いたら、中国側も相当、ベトナムに対して不信感を持ち、我々も不信感があってそろそろ限界であるとのことだったので、関係修復を試みたのだろう。今回の話で出てきたところで一带一路だと、中国側は南寧と昆明からハノイへ届く道を、鉄道か道路を造りたい。そこからハイフオンの港、海へ出たいというのが中国側の本音だが、ベトナム側はこれを2000年代初めから実現させてこなかった。関係が良い時は、経済的な利益を互いに生むだろう。ただし、海の問題で対立した時は、これは戦略的に使われる。ベトナムの友人はそれ以上、言わなかったが、私が思うに、兵隊を鉄道で運ばれてきてはかなわない、ということがある。皆、日本に秋波を送ってきている。私の古巣のシンガポールの Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS)、今は ISEAS Yusof Ishak Institute と言っている。Yusof Ishak というのはシンガポールの元大統領で、その人の名をつけたのだが、その研究所が出した世論調査の結果だと、世界の安定や繁栄に貢献すると信頼できる国だと日本を見ている人は、アンケートで 61.2%を占めている。中国が存在感は一番大きいけど、信用していない。そうい

う人が多い。これは日本経済新聞が、2020年1月22日にそれを引用した記事を出しているが、日本に対する期待は高い。一方で、アメリカ人とも東南アジアの友人とも話していて感じるのは、時々、日本に対してミドル・パワーという言葉を使う人がいることだ。日本はアジアで中国に次いで第二の大国であるので、奮起して頑張らなければならない。アメリカと日本が防波堤になれば、中国が暴れることは抑えられる。また、中国が我々と仲良くするのであれば、大いに歓迎するという政策をとってほしい。先程、中国がグワダルやボスポラス海峡も含め、相当、力を持ってきたらどうするのだという話があったが、日米は、「自由で開かれたインド太平洋」という構想を立てている。安倍総理の考え方は、中国が暴れれば抑える側に回し、一緒に仲良くやって、リベラル・インターナショナル・オーダーを守るのであれば、中国の参加も歓迎するという言い方をしている。どちらにも取れるように、かつうまく使い分けできるような施策を日本政府は志向している。アメリカは対決という方向にあるので、日本がアメリカと中国の間に立って調整できれば良いのだが、ミドル・パワーでは仕方がない。大国として実力を発揮できるよう、官庁の方には奮起して頑張ってもらいたい。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授／CFIEC国際情勢研究会 座長：

それでは、再び中国に戻って、高原先生と大橋先生のおふたりに、先程の私と香田さんの話と逆になるが、結局、中国はトランプ大統領に再選して欲しいのか欲しくないのか。2016年にはヒラリー・クリントンの方を嫌っていたような印象があった。アメリカの専門家と話をしていると、トランプ大統領のやり方はまったく中国に影響を与えていないのではないかという議論もある。政治的、経済的な打撃という点で、どう評価したら良いか。最後に、香田さんには、先程、十分触れられなかった非同盟主義からの決裂について少しだけ、敷衍(ふえん)してもらいたい。

大橋 英夫 専修大学 経済学部 教授：

1月15日に第一段階の米中合意ができた訳だが、中身を見てみると、中国が一所懸命輸入すれば、事足りるというような合意内容となっている。はっきり言って、構造改革にかかわるような問題、たとえば、国有企業や中国政府の補助金をどうするかとか、サイバーセキュリティをどうするかといった話はほとんど言及されていない。対外開放をもっと進めるとか、金融セクターの対外開放などは、既に事前に決まっていたことなので、それがなぜわざわざ合意に含まれているのか不思議なところである。ありきたりではあるが、大統領選挙を想定した上での合意なのかという気がする。ただ、今回の米中貿易戦争であるが、結果として見れば、中国の経済成長は国内主導型、内需主導型への転換を加速化させる結果となっている。また中国の対外貿易でも国内付加価値比率を上昇させる契機となっている。これまで、やろうとしてできなかったことが、こういう機会に実現されつつあるのは、何とも皮肉な感じがする。

高原 明生 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授：

今回の米中の第一段階合意の評価を巡っては、中国国内で論争があると聞いている。だが実は、その前から論争があった。単純化して言えば、一方には民族派がいて、このように屈辱的な合意をなぜアメリカから強制されなければいけないのか、今回の合意についても、結局、第四弾の一部だけ関税を半減してもらったに過ぎないのであり、相変わらず追加関税はほとんど残っている、うちは損するばかりではないかと声を上げる。もう片方には、外圧をかけてもらうことで、改革を進めることを良しとするグループがあり、こちらはもう少し妥協的だ。今、大橋先生からお話もあったように、既に10月ぐらいから中国は自発的に

改革を進めている。そういうことが、結局は、アメリカからの圧力によって進むなら、良いことではないかと評価する人たちもいる。トランプ大統領がどうかというのは、なかなか一言では言えない。もし、サンダースやウォーレンが軍事費を減らしてくれるのなら、その限りでは良いが、人権等を巡り、より厳しく出てくるようでは困る等、なかなか評価は定まらない。

香田 洋二 ジャパン マリンユナイテッド株式会社 顧問/元自衛艦隊司令官(海将):

中国は、今の米国との貿易戦争の終幕でトランプさんが敵前逃亡するのを祈っているのだろう。最近のトランプ大統領の動きをみると、それはありうると考えられることから、私は不安で仕方がない。中国の非同盟主義からの決別というのは、今日までの世界の覇権国を見ると、イギリスは植民地という海外の本拠地が世界中にあった。アメリカは、植民地はなかったが、第一次世界大戦で、イギリスに取って替わり、イギリスの植民地、いわゆる兄弟分であったイギリスの植民地を海外根拠地として使うことができた。また、鎖国日本を欧州列強に先駆けて開国させ、1930年頃までは太平洋の対岸に位置するアジア唯一の先進友好国として付き合うことができた。そして、第二次大戦で、それらの国々との関係が、米軍の駐留を伴う同盟体制に変わり、世界中に米国を中心とするネットワークが張られた。今の米中の覇権争いは、要するに20年後に誰が世界の覇権を握るかということだから、中国が本当に、名実共に今の苦しい貿易戦争に打ち勝って、世界の覇権国になろうとしたら、あるいは、その途中ででもアメリカと対峙し、対等な勝負を続けようとするのであれば、外国で少なくとも六分四分、中国が四分だが、それぐらいの軍事力でアメリカと対峙する能力が必要となる。私自身が人民解放軍の総大将とすれば、一番、困るのは外国に本格的な根拠地や基地を持たないことだ。それは、グワダル、ジブチのような、小規模のものでは駄目だ。要するに、中国を起点とする海外展開の中継点として、相当量の弾薬、燃料を備蓄し、本格的な支援部隊が駐留する海外基地でないと、海外でアメリカと対峙できない。中国はその面からは、悲しいかな、まだまだリージョナルパワーでしかない。これが今後30年間、つまり、建国100周年の2049年までに、仮に、このような海外基地のネットワークが構築できたとすれば、世界のいかなる地点、例えば南米の先でも、アフリカの沖でも、中国はアメリカと対峙できる国となる。それは、世界の数カ所に、中国が本当に信頼できる友好国がないとできない。アメリカの場合は、この心から信頼できる友好国が同盟国である。これがパワーゲームの現実である。しかし、建国以来の政治的経緯も考慮する習近平主席や李克強首相は、軍事的合理性のみに基づく「非同盟主義からの決別」に、ちょっと待てと言っているのだと思う。しかし、人民解放軍サイドから共産党や政府に対する圧力は、日に日に強まっていると思う。それが軍人の見方だ。間違っているかもしれない。しかし、少なくともそういう方向で中国の一部、特に人民解放軍が考えていることは事実で、その第一歩として、本格的な軍事基地としては物足りないことを承知の上で、海外の港とか空港を確保し始めているともいえる。そういう目で中国の海外進出を見ていただければ、ということで紹介した。

久保 文明 東京大学大学院 法学政治学研究所 教授/CFIEC国際情勢研究会 座長:

アメリカのアドバンテージは、世界にNATOを始め、日本、韓国、相当多くの同盟国を持っている。しかも比較的、豊かで技術力もある。その辺は大きな差ではないかという気がする。建国70年、中国の今後を3時間で考えるのはそう簡単なことではなく、どのぐらいのことが達成できたか、心許ない限りだが、討論はこの辺りで終了したい。

以上、討議・質疑

<シンポジウム会場>

